



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲
(氏名) 前山 英人
配当支払開始予定日

TEL 025-245-4112
平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,151	1.2	455	△2.6	450	△1.7	445	40.7
29年3月期	15,956	△3.2	468	△17.3	458	△14.6	316	△21.7

(注) 包括利益 30年3月期 507百万円 (△30.9%) 29年3月期 735百万円 (295.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	165.03	—	3.0	1.3	2.8
29年3月期	117.26	—	2.2	1.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,822	15,040	42.0	5,575.59
29年3月期	36,076	14,613	40.5	5,417.27

(参考) 自己資本 30年3月期 15,040百万円 29年3月期 14,613百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,235	△116	△994	536
29年3月期	1,246	△418	△1,004	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	25.6	0.6
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	18.2	0.5
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		22.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	5.2	320	31.0	300	24.4	240	406.0	88.97
通期	16,700	3.4	500	9.7	480	6.6	360	△19.1	133.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,700,000 株	29年3月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,394 株	29年3月期	2,354 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,697,628 株	29年3月期	2,697,653 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,754	1.2	272	2.9	255	2.7	298	115.9
29年3月期	11,612	△5.3	264	△33.8	248	△34.4	138	△53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.51	—
29年3月期	51.18	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	34,189	45.6	15,600	44.3	—	—	5,783.16	
29年3月期	34,560	44.3	15,295	44.3	—	—	5,670.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,600百万円 29年3月期 15,295百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費の本格的な回復は待たれるものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。更に、世界経済も緩やかな回復基調を維持しております。

また、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、コンテナ貨物の取扱数量が輸出入ともに前連結会計年度比で増加し、これまでの減少傾向から回復の兆しを見せております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門においては、貨物取扱数量、売上高ともに前連結会計年度比で微増となりましたが経費も膨らみ減益となりました。また、ホテル事業部門におきましては前連結会計年度比で増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は161億5千1百万円（前連結会計年度比1.2%の増収）、営業利益は4億5千5百万円（前連結会計年度比2.6%の減益）、経常利益は4億5千万円（前連結会計年度比1.7%の減益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成14年3月に「土地の再評価に関する法律」に基づき土地の再評価を行った当社保有の事業用土地の一部を平成30年1月に売却したことに伴い、当該土地に係る土地再評価差額金を取り崩したため、税務上の繰越欠損金が生じ、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産が増加したことから、4億4千5百万円（前連結会計年度比40.7%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

既存貨物の取扱拡充や新規貨物の獲得など増収に努めました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社4社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、55万5千8トン（前連結会計年度比0.4%の増加）、売上高は97億4千6百万円（前連結会計年度比0.2%の増収）となりました。

一方、経費面では、作業用大型機械の入替に伴う減価償却費の増加や下払作業費の増加に加え、今年の大雪の影響により荷役作業や貨物輸送に予想以上の障害が発生した結果、コストが増加いたしました。

その結果、同部門のセグメント利益は6千2百万円（前連結会計年度比37.9%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

短期の不動産賃貸契約の減少等により、同部門の売上高は3億1千万円（前連結会計年度比1.9%の減収）となりましたが、賃貸物件について大規模な修繕等が発生しなかったことや減価償却費の減少などにより、セグメント利益は1億9千2百万円（前連結会計年度比2.7%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

建設機械販売での既存取引の拡充により販売件数、売上が増加したことに加え、建設機械整備においても部品供給の充実等による現地整備の増収効果から、同部門の売上高は14億3千5百万円（前連結会計年度比5.2%の増収）となりました。また、整備作業の効率化に継続的に取り組んだ結果、セグメント損失は2百万円（前連結会計年度は9百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、新潟市内において大規模なイベントが少なかったものの、宿泊部門が堅調に推移したほか、宴会部門も小規模の婚礼宴会を中心に件数を増やし、また、各レストランも様々な企画により集客に努めた結果、前連結会計年度比で増収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、年間を通して宿泊客数は堅調に推移いたしましたが、水道光熱費や料理原材料の調達コストが増加した結果、前連結会計年度比で増収減益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は29億5千1百万円（前連結会計年度比2.6%の増収）、セグメント利益は1億6千1百万円（前連結会計年度比5.7%の増益）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易代行に係る売上は減収となったものの、主力の建設資材販売において新潟県外の取引エリアの拡大等に取り組んだ結果、工事現場向けセメント系資材が堅調に推移いたしました。一方、差益面で建設資材販売における価格競争の影響から利益率が低下したことなどにより、同部門の売上高は15億4千1百万円（前連結会計年度比4.6%の増収）、セグメント利益は2千7百万円（前連結会計年度比10.4%の減益）となりました。

〔その他〕

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は3億9百万円（前連結会計年度比4.2%の減収）、セグメント利益は1千4百万円（前連結会計年度比350.4%の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は358億2千2百万円となり、対前連結会計年度比0.7%、2億5千3百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が1億8千5百万円増加した一方、固定資産が4億3千7百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、流動負債が3億3千8百万円、固定負債が3億4千2百万円それぞれ減少し、純資産が4億2千6百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億7百万円となり、対前連結会計年度比で4.6%、1億8千5百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が1億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、316億1千3百万円となり、対前連結会計年度比で1.4%、4億3千7百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、当社保有の固定資産の減損処理や売却等により有形固定資産が7億8千5百万円減少した一方で、投資有価証券が時価の上昇等により2億4千6百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は85億9百万円となり、対前連結会計年度比で3.8%、3億3千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が2億円、1年内返済予定の長期借入金が2億7千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は122億7千2百万円となり、対前連結会計年度比で2.7%、3億4千2百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、社債が1億円、長期借入金が2億1千4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は150億4千万円となり、対前連結会計年度比で2.9%、4億2千6百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金が1億7千6百万円減少した一方、土地再評価差額金が5億4千万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは1億2千5百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが9億9千4百万円、それぞれ支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円の増加し、5億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3億7千3百万円、減価償却費6億9千7百万円、減損損失1億7千8百万円等の資金の増加要因が、利息の支払額8千8百万円、法人税等の支払額1億1千8百万円等の資金の減少要因を上回り、1億2千3百万円の収入超過（前連結会計年度比0.9%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出4億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円等の資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入5億5百万円等の資金の増加要因を上回ったことなどにより、1億1千6百万円の支出超過（前連結会計年度は4億1千8百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金の純減額6億9千1百万円、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出1億2千2百万円、親会社による配当金の支払額8千万円等により、9億9千4百万円の支出超過（前連結会計年度は10億4百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	38.7	40.5	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	11.3	14.4	13.2
債務償還年数 (年)	20.5	7.5	8.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	12.8	12.3	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

次期の業績につきましては、当社企業グループの事業基盤であります新潟県内の経済動向によりやく回復の兆しが見られる中、運輸部門においては、一般貨物、コンテナ貨物ともに前期比で増量を見込んでおります。

また、ホテル事業部門も引き続き堅調に推移する見込みであります。更に集客効果を高めるような企画を立案し、実施して参ります。

これらを踏まえ、次期の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	1 6 7 億円	(平成29年度比	3. 4%増)
連結営業利益	5 億円	(平成29年度比	9. 7%増)
連結経常利益	4 億 8 千万円	(平成29年度比	6. 6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3 億 6 千万円	(平成29年度比	1 9. 1%減)

連結売上高は増収、連結営業利益、連結経常利益もそれぞれ増益となりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。この要因は、平成29年度は当社において税務上の繰越欠損金が発生し、その繰越欠損金について税効果会計を適用した影響から法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益を押し上げましたが、次期につきましてはこの影響がなくなると見込んでいるためであります。

なお、当社は東港支社に隣接する当社所有土地に危険物倉庫（平倉庫1棟、約300坪）の建設を計画し、年内竣工を目指しております。当該倉庫は、新潟港エリアでは初めての本格的な営業用危険物倉庫となり、新潟港の輸出の利便性向上に貢献できるものと考えております。

（注）上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等との適切なバランスを勘案し、1株あたり30円の配当予定とさせていただきます。

また、次期につきましても、将来の安定的な配当と内部留保を勘案し、1株当たり30円の配当を実施する所存であります。

(6) 事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取組みを最重要課題として位置付けておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、大雪、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社において危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近は自然災害により観光業界が受ける風評被害が長期に及ぶ傾向があることから、ホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による金融政策の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、運輸部門では臨港埠頭、倉庫・上屋などの港湾施設、また、不動産部門では賃貸用不動産、機械営業部門やホテル事業部門も規模の大きい土地、建物、構築物を保有しております。

これらの固定資産について、経営環境の変化等に伴う収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,275	546,969
受取手形及び営業未収入金	3,188,044	3,120,381
商品	21,255	15,945
仕掛品	7,636	15,312
原材料及び貯蔵品	48,407	55,299
繰延税金資産	225,816	178,860
未収還付法人税等	—	27,968
その他	113,957	252,281
貸倒引当金	△6,787	△5,894
流動資産合計	4,021,605	4,207,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,095,635	21,817,186
減価償却累計額	△15,592,441	△15,646,113
建物及び構築物（純額）	6,503,194	6,171,072
機械装置及び運搬具	2,444,677	2,405,404
減価償却累計額	△2,033,882	△2,036,568
機械装置及び運搬具（純額）	410,794	368,835
土地	21,408,872	20,962,163
リース資産	590,168	679,042
減価償却累計額	△216,712	△291,127
リース資産（純額）	373,456	387,915
建設仮勘定	1,843	5,076
その他	1,184,021	1,208,479
減価償却累計額	△1,051,557	△1,058,788
その他（純額）	132,463	149,691
有形固定資産合計	28,830,624	28,044,754
無形固定資産		
リース資産	19,474	49,725
その他	7,984	46,944
無形固定資産合計	27,459	96,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,737	3,153,679
繰延税金資産	61,585	88,001
その他	421,131	430,194
貸倒引当金	△195,892	△199,510
投資その他の資産合計	3,193,562	3,472,364
固定資産合計	32,051,645	31,613,788
繰延資産		
社債発行費	2,915	1,457
繰延資産合計	2,915	1,457
資産合計	36,076,166	35,822,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,788,715	1,908,394
短期借入金	2,650,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,031,430	2,754,576
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	114,453	138,230
未払法人税等	73,614	39,895
賞与引当金	308,636	297,129
その他	780,812	820,825
流動負債合計	8,847,662	8,509,052
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	4,651,166	4,436,590
リース債務	285,337	310,182
繰延税金負債	1,245,748	1,175,033
再評価に係る繰延税金負債	4,923,255	4,890,141
退職給付に係る負債	1,011,667	1,053,828
資産除去債務	164,191	166,356
その他	183,266	190,445
固定負債合計	12,614,632	12,272,578
負債合計	21,462,295	20,781,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,414,069	2,237,935
自己株式	△6,940	△7,014
株主資本合計	5,166,369	4,990,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738,164	826,159
土地再評価差額金	8,899,239	9,439,626
退職給付に係る調整累計額	△189,901	△215,207
その他の包括利益累計額合計	9,447,501	10,050,577
純資産合計	14,613,871	15,040,739
負債純資産合計	36,076,166	35,822,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,742,725	8,779,331
港湾営業収入	167,460	184,800
不動産売上高	291,244	285,399
機械営業収入	1,306,593	1,370,574
ホテル営業収入	2,868,846	2,945,077
商品売上高	1,445,236	1,508,962
その他の事業収入	1,134,044	1,077,345
売上高合計	15,956,152	16,151,489
売上原価		
運輸作業費	8,123,479	8,226,562
港湾営業費	144,459	133,599
不動産売上原価	108,998	101,272
機械営業費	1,228,245	1,287,512
ホテル営業費	2,368,841	2,428,348
商品売上原価	1,403,790	1,467,878
その他の事業費用	763,377	706,380
売上原価合計	14,141,192	14,351,555
売上総利益	1,814,959	1,799,934
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,185	216,440
給料	272,052	262,107
賞与	54,889	52,510
賞与引当金繰入額	40,979	38,235
退職給付費用	32,477	34,607
役員退職慰労引当金繰入額	259	—
福利厚生費	147,651	149,439
貸倒引当金繰入額	—	3,045
減価償却費	38,636	39,466
雑費	557,723	548,099
販売費及び一般管理費合計	1,346,854	1,343,952
営業利益	468,104	455,981
営業外収益		
受取利息	85	105
受取配当金	59,954	64,609
貸倒引当金戻入額	2,404	—
雑収入	31,340	24,437
営業外収益合計	93,785	89,151
営業外費用		
支払利息	100,387	88,718
雑支出	3,262	6,118
営業外費用合計	103,650	94,836
経常利益	458,239	450,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,409	142,475
その他	0	—
特別利益合計	19,409	142,475
特別損失		
固定資産処分損	27,528	40,591
投資有価証券評価損	2,506	—
減損損失	6,244	178,625
特別損失合計	36,278	219,216
税金等調整前当期純利益	441,369	373,556
法人税、住民税及び事業税	103,563	56,297
過年度法人税等	17,115	—
法人税等調整額	4,355	△127,923
法人税等合計	125,034	△71,626
当期純利益	316,335	445,182
親会社株主に帰属する当期純利益	316,335	445,182

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	316,335	445,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,789	87,995
退職給付に係る調整額	107,365	△25,306
その他の包括利益合計	419,154	62,688
包括利益	735,489	507,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735,489	507,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,174,321	△6,915	4,926,646
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			316,335		316,335
自己株式の取得				△25	△25
土地再評価差額金の取崩			4,342		4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,747	△25	239,722
当期末残高	1,950,000	809,241	2,414,069	△6,940	5,166,369

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	426,374	8,903,581	△297,266	9,032,689	13,959,336
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					316,335
自己株式の取得					△25
土地再評価差額金の取崩					4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311,789	△4,342	107,365	414,812	414,812
当期変動額合計	311,789	△4,342	107,365	414,812	654,534
当期末残高	738,164	8,899,239	△189,901	9,447,501	14,613,871

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,414,069	△6,940	5,166,369
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			445,182		445,182
自己株式の取得				△73	△73
土地再評価差額金の取崩			△540,386		△540,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△176,133	△73	△176,207
当期末残高	1,950,000	809,241	2,237,935	△7,014	4,990,161

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	738,164	8,899,239	△189,901	9,447,501	14,613,871
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					445,182
自己株式の取得					△73
土地再評価差額金の取崩					△540,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,995	540,386	△25,306	603,075	603,075
当期変動額合計	87,995	540,386	△25,306	603,075	426,868
当期末残高	826,159	9,439,626	△215,207	10,050,577	15,040,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,369	373,556
減価償却費	715,764	697,799
減損損失	6,244	178,625
繰延資産償却額	1,457	1,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,447	2,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,149	△11,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,920	—
退職給付費用	14,295	12,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127,301	△6,761
受取利息及び受取配当金	△60,040	△64,714
支払利息	100,387	88,718
有形固定資産売却益	△19,409	△142,475
有形固定資産処分損	27,528	40,453
無形固定資産処分損	—	138
投資有価証券評価損益(△は益)	2,506	—
売上債権の増減額(△は増加)	126,594	67,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,259	△9,258
その他の資産の増減額(△は増加)	12,240	△30,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,813	105,155
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,114	△3,557
その他の負債の増減額(△は減少)	16,440	62,352
その他	2,581	11,785
小計	1,440,306	1,373,766
利息及び配当金の受取額	60,040	64,714
利息の支払額	△101,365	△88,966
法人税等の支払額	△169,791	△118,046
法人税等の還付額	16,993	3,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,182	1,235,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,402	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△392,088	△446,846
有形固定資産の売却による収入	8,496	505,217
有形固定資産の除却による支出	△13,931	△33,495
無形固定資産の取得による支出	△2,830	△30,572
投資有価証券の取得による支出	△3,048	△103,226
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他の支出	△15,943	△18,690
その他の収入	633	10,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,714	△116,728

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△530,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,186,597	△3,191,430
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△106,856	△122,357
自己株式の取得による支出	△25	△73
配当金の支払額	△81,044	△80,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,523	△994,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,220	123,693
現金及び現金同等物の期首残高	590,287	413,067
現金及び現金同等物の期末残高	413,067	536,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,721,396	291,244	1,306,265	2,868,846	1,445,236	15,632,989	323,162	15,956,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,562	24,664	58,815	6,623	29,146	127,811	570	128,382
計	9,729,958	315,908	1,365,080	2,875,470	1,474,383	15,760,801	323,732	16,084,534
セグメント利益(△は損失)	100,149	187,573	△9,355	152,455	31,131	461,954	3,146	465,101
セグメント資産	18,863,118	5,180,292	640,545	4,744,691	157,311	29,585,959	1,151,396	30,737,355
その他の項目								
減価償却費	384,060	35,169	35,167	218,754	614	673,767	21,442	695,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,499	36,002	887	240,325	1,864	603,579	16,672	620,252

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,740,263	285,399	1,370,574	2,945,077	1,508,962	15,850,276	301,213	16,151,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,715	24,664	64,957	6,438	32,931	135,707	8,762	144,470
計	9,746,978	310,063	1,435,531	2,951,515	1,541,893	15,985,984	309,976	16,295,960
セグメント利益(△は損失)	62,234	192,664	△2,569	161,083	27,881	441,294	14,173	455,467
セグメント資産	18,747,902	4,830,809	497,689	4,691,644	278,693	29,046,739	1,166,516	30,213,255
その他の項目								
減価償却費	365,814	31,319	35,387	225,215	116	657,854	18,555	676,409
減損損失	—	164,343	—	—	—	164,343	—	164,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,689	26,658	14,295	166,076	—	414,719	34,819	449,539

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,760,801	15,985,984
「その他」の区分の売上高	323,732	309,976
セグメント間取引消去	△128,382	△144,470
連結財務諸表の売上高	15,956,152	16,151,489

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	461,954	441,294
「その他」の区分の利益	3,146	14,173
セグメント間取引消去	1,083	505
その他の調整額	1,920	9
連結財務諸表の営業利益	468,104	455,981

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,585,959	29,046,739
「その他」の区分の資産	1,151,396	1,166,516
全社資産(注)	6,425,199	6,667,399
その他の調整額	△1,086,388	△1,058,285
連結財務諸表の資産合計	36,076,166	35,822,369

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	673,767	657,854	21,442	18,555	20,554	21,390	715,764	697,799
減損損失	—	164,343	—	—	6,244	14,281	6,244	178,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603,579	414,719	16,672	34,819	25,841	89,778	646,093	539,317

(注) 減損損失の「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,417.27円	5,575.59円
1株当たり当期純利益金額	117.26円	165.03円

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	316,335	445,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	316,335	445,182
期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 樋口 幹夫(現 常務執行役員)

取締役(非常勤) 朝倉 次郎(現 川崎汽船株式会社 取締役会長)

(注)朝倉 次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 前川 弘幸

・新任監査役候補

監査役(常勤) 奥村 一郎(現 JFEシビル株式会社 顧問)

(注)奥村 一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 藤村 俊生

③ 就退任予定日

平成30年6月22日